

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 グローバルダイニング

コード番号 7625 URL <http://global-dining.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 耕造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者兼経営管理本部長 (氏名) 添田 裕一郎

TEL 03-5469-3223

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,622	△22.6	△290	—	△289	—	△456	—
22年12月期第1四半期	3,388	△6.7	△124	—	△120	—	△80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△45.47	—
22年12月期第1四半期	△8.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年12月期第1四半期	8,137	—	3,897	—	47.8	387.45
22年12月期	8,715	—	4,376	—	49.6	430.52

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,891百万円 22年12月期 4,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,372	△22.1	△391	—	△394	—	△566	—	△56.44
通期	11,728	△14.7	△346	—	△354	—	△536	—	△53.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	10,052,600株	22年12月期	10,052,600株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	7,950株	22年12月期	7,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	10,044,650株	22年12月期1Q	10,044,745株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の全体的な回復と共に持ち直しに向けた動きが見られましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震により、国民生活および経済活動が不安定な状態となり、先行き不透明な状態で推移いたしました。

外食業界におきましても、個人の消費に対する慎重さが増しており、依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の登用と育成、競争力のある商品作り、費用の適正化に重点を置き、既存店の業績向上に取り組んでまいりましたが、国内既存店における来客数の減少や、海外子会社の業績不振により、当第1四半期連結会計期間における売上高は、26億22百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は64店舗であります。

損益につきましては、営業損失2億90百万円（前年同期は営業損失1億24百万円）、経常損失2億89百万円（前年同期は経常損失1億20百万円）となりました。また、四半期純損失は、新株予約権戻入益45百万円を特別利益として計上した一方で、災害による損失25百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円を特別損失として計上したことなどにより、4億56百万円（前年同期は四半期純損失80百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

なお、売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は7億83百万円（前年同期比21.7%減）、「ゼスト」は2億61百万円（同21.8%減）、「モンズーンカフェ」は5億69百万円（同25.3%減）、「権八」は5億54百万円（同19.0%減）、「ディナーレストラン」は1億66百万円（同21.6%減）、「フードコロシアム」は1億31百万円（同35.6%減）、「その他」は1億55百万円（同18.3%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比21.3%の減収となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億78百万円減少し、81億37百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して5億84百万円減少し、8億29百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億74百万円、受取手形及び売掛金が2億39百万円、原材料及び貯蔵品が45百万円それぞれ減少したことに加え、当期の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産44百万円を取り崩したることによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、73億7百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が36百万円増加した一方で、工具、器具及び備品が14百万円、差入保証金が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億10百万円減少し、22億18百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が43百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億94百万円、支払手形及び買掛金が1億98百万円、未払費用が1億9百万円、未払法人税等が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4億11百万円増加し、20億21百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務2億46百万円を計上したことや、長期借入金1億88百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億79百万円減少し、38億97百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億56百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億74百万円減少し、4億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失4億8百万円、減価償却費1億7百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円、売上債権の減少2億40百万円、仕入債務の減少1億98百万円、法人税等の納付24百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は2億19百万円（前年同期は97百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出7百万円、差入保証金の回収による収入17百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は9百万円（前年同期は48百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金43百万円増加、長期借入金の純減6百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期は1億74百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、売上高117億28百万円、営業損失3億46百万円、経常損失3億54百万円、当期純損失5億36百万円を見込んでおります。

なおこの予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失が10百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が1億45百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前連結会計年度末(平成22年12月31日)において、一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度末決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しましたが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また当社は、東北地方太平洋沖地震が発生した平成23年3月11日以降、売上高が昨年比および計画比で著しく減少しており、これにより当第1四半期連結会計期間において営業損失2億90百万円、経常損失2億89百万円及び当期純損失4億56百万円の計上となったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社としましては、この売上の減少は震災およびその後の原発不安の影響による一時的なものであると認識しており、今後、この事態の収束が進むに連れ売上は徐々に回復すると考えております。しかしながら、売上減少による資金繰りへの影響を考慮し、取引金融機関へ協力と支援を要請し借入契約条項変更等の手続きを実行しました。また不動産オーナーへ著しい売上減少の状況下における賃料等の見直しおよび支援を要請しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,486	593,545
受取手形及び売掛金	177,064	416,559
原材料及び貯蔵品	176,641	221,821
前払費用	31,058	117,628
繰延税金資産	—	44,338
その他	25,706	20,158
流動資産合計	829,956	1,414,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,468,758	10,322,360
減価償却累計額	△6,357,636	△6,264,767
減損損失累計額	△1,609,103	△1,591,685
建物及び構築物 (純額)	2,502,018	2,465,907
車両運搬具	9,584	9,457
減価償却累計額	△9,455	△9,317
車両運搬具 (純額)	129	139
工具、器具及び備品	1,982,285	1,974,749
減価償却累計額	△1,705,034	△1,685,175
減損損失累計額	△88,606	△86,820
工具、器具及び備品 (純額)	188,644	202,753
土地	2,866,875	2,847,819
リース資産	25,528	25,528
減価償却累計額	△8,267	△6,991
リース資産 (純額)	17,261	18,537
建設仮勘定	—	7,728
有形固定資産合計	5,574,928	5,542,885
無形固定資産		
ソフトウェア	32,555	37,306
電話加入権	10,575	10,575
その他	419	439
無形固定資産合計	43,550	48,320
投資その他の資産		
投資有価証券	7,380	8,437
長期前払費用	31,956	34,303
差入保証金	1,649,567	1,667,454
投資その他の資産合計	1,688,903	1,710,196
固定資産合計	7,307,382	7,301,402
資産合計	8,137,338	8,715,454

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,337	534,586
短期借入金	513,300	470,000
1年内返済予定の長期借入金	581,138	775,219
リース債務	5,361	5,361
未払金	96,612	154,467
未払費用	475,040	584,060
未払法人税等	10,185	24,246
未払消費税等	51,013	47,713
店舗閉鎖損失引当金	3,091	—
資産除去債務	11,893	—
その他	134,577	133,669
流動負債合計	2,218,551	2,729,324
固定負債		
長期借入金	1,736,110	1,548,092
リース債務	13,209	14,550
退職給付引当金	24,262	24,791
店舗閉鎖損失引当金	—	20,000
繰延税金負債	1,489	1,920
資産除去債務	246,014	—
固定負債合計	2,021,086	1,609,353
負債合計	4,239,637	4,338,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	796,100	1,252,847
自己株式	△9,710	△9,710
株主資本合計	4,385,626	4,842,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,170	2,797
為替換算調整勘定	△496,025	△520,767
評価・換算差額等合計	△493,854	△517,969
新株予約権	5,928	52,372
純資産合計	3,897,700	4,376,776
負債純資産合計	8,137,338	8,715,454

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,388,360	2,622,615
売上原価	3,220,613	2,657,069
売上総利益又は売上総損失(△)	167,746	△34,453
販売費及び一般管理費	291,748	255,704
営業損失(△)	△124,001	△290,157
営業外収益		
受取利息	42	6
為替差益	6,668	3,192
設備賃貸料	—	4,813
その他	10,203	7,342
営業外収益合計	16,914	15,353
営業外費用		
支払利息	12,981	11,399
固定資産除却損	—	3,297
その他	45	—
営業外費用合計	13,027	14,696
経常損失(△)	△120,115	△289,500
特別利益		
受取保険金	9,000	—
新株予約権戻入益	—	45,370
特別利益合計	9,000	45,370
特別損失		
減損損失	—	656
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135,014
災害による損失	—	25,863
特別損失合計	—	164,626
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,115	△408,755
法人税、住民税及び事業税	5,049	3,653
法人税等調整額	△35,338	44,338
法人税等合計	△30,288	47,991
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△456,747
四半期純損失(△)	△80,826	△456,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,115	△408,755
減価償却費	141,313	107,631
固定資産除却損	39	3,297
減損損失	—	656
退職給付引当金の増減額(△は減少)	346	△528
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,091
受取利息及び受取配当金	△42	△6
支払利息	12,981	11,399
為替差損益(△は益)	△6,668	3,192
新株予約権戻入益	—	△45,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135,014
売上債権の増減額(△は増加)	60,610	240,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,069	45,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,679	△198,750
その他	△117,246	△79,771
小計	△28,390	△183,292
利息及び配当金の受取額	42	6
利息の支払額	△14,703	△11,807
法人税等の支払額	△54,045	△24,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,097	△219,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,941	△7,980
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	60,007	—
差入保証金の回収による収入	20,560	17,887
その他	△210	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,415	9,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	164,000	43,300
長期借入れによる収入	—	390,000
長期借入金の返済による支出	△336,849	△396,621
リース債務の返済による支出	△1,340	△1,340
配当金の支払額	△47	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,238	35,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,651	△174,059
現金及び現金同等物の期首残高	592,424	593,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,772	419,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。